

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	防犯ボランティア支援事業の推進			担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 立崎 正夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 (平成25年12月犯罪対策閣僚会議決定・閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「犯罪の起きにくい社会」の実現を推進するために、防犯ボランティア活動を幅広い世代の参加を得たものへと発展させ、地域のシステムとして定着化を図り、活動の更なる活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人口減少、少子高齢化の中で自主防犯活動の継続的な実施及び質の向上、裾野の拡大を図ることを目的としたフォーラムを開催し、先進的な活動を行う団体の活動内容を全国に発信する。また、自主防犯活動を持続可能なものとして維持・強化するためニーズ等に応じた活動支援策を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	11	11	10	9	8		
	執行額	6	7	7					
	執行率(%)	55%	64%	70%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	55%	64%	70%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
業務委託費		9	8	開催場所等の変更による減					
計		9	8						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	防犯ボランティア活動の活性化・定着化	防犯ボランティア団体数 ※統計値は暦年 (防犯ボランティア団体数の長期的な数値目標が示されていないため、中間目標の設定不可)	成果実績	団体	47,444	47,180	46,135	-	-
			目標値	団体	48,160	47,444	47,396	-	-
			達成度	%	98.5	99.4	97.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	防犯ボランティアフォーラムの開催回数	活動実績	回	5	5	6	-	-	
		当初見込み	回	6	6	6	6	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/防犯ボランティアフォーラムの開催回数	単位当たりコスト	千円	1,214	1,486	1,231	1,563		
計算式		千円/回		6,069千円/5回	7,431千円/5回	7,387千円/6回	9,376千円/6回		

政策評価	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,866	10,464	10,000	-	-
			目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	50,537	43,901	41,527	-	-
			目標値	件	67,753	61,511	55,124	-	50,402
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防犯ボランティア団体数を高水準で維持しており、総合的な犯罪対策の推進に貢献することができ、政策目標の達成に寄与したものと考えられる。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防犯ボランティアの活動は社会における安全安心の確保において大きな役割を果たしてきたものであり、この活動を活性化させ、持続可能な活動としていくことは国民の求めるところである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	団体の活動や運営に関するノウハウ等を知るためには、先進的な取組を行う全国の団体との意見交換等を行うことが、より効果的であることから全国規模で実施する必要がある。また、防犯に関する専門的知識が求められることから警察において実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界一安全な日本」創造戦略において、防犯ボランティア等の「安全形成システム」を持続可能な形で強化・補完する事が重要な課題とされており、当該事業の優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先を決定しており、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、適正なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	防犯ボランティア団体を支援するためのフォーラム開催費等、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による契約差金が生じたものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、コスト削減等に配慮している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値に対する成果実績は高水準を維持している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対する活動実績は達成度は高水準を維持している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業については、一般競争入札により契約業者を決定しており、コスト面等について適正なものとなっている。また、防犯ボランティア団体数は毎年高水準を維持している。		
	改善の方向性	一般競争入札により競争性は確保されているところではあるが、今後も引き続き、適正な運用に努める。また、本事業により防犯ボランティア団体数は高水準を維持しているものの、未だ活動上の課題がみられることから、今後も課題の解決を図り、持続可能な活動となるよう必要な支援を継続していくこととする。		

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性、透明性の向上を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

執行にあつては、一般競争入札を行い、競争性、透明性を十分に確保している。また、令和3年度概算要求については、事業の内容を精査した上で要求を行っている。

備考

平成29年度予算執行調査(行政経費等に係る府省横断的な調査)

指摘:

「会場の収容人員に対し、空席が過半となっているもの」

対応状況:

仕様書に定める収容人数を超える会場を受注業者側で手配したため、出席者との乖離が生じたもの。早期に契約を行い、条件が良い場所を手配したことで平均空席率が平成28年度の46.6%に比べ、令和元年度は25.5%と改善している。今後も早期に契約を結ぶことで開催場所のさらなる適正化に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初2-2	平成23年度	10	平成24年度	6	平成25年度	1
平成26年度	1	平成27年度	1	平成28年度	1	平成29年度	1
平成30年度	1						
平成31年度	警察庁 (0001)						

